

2010年代の移動通信システムと 将来イメージ



2008年11月10日

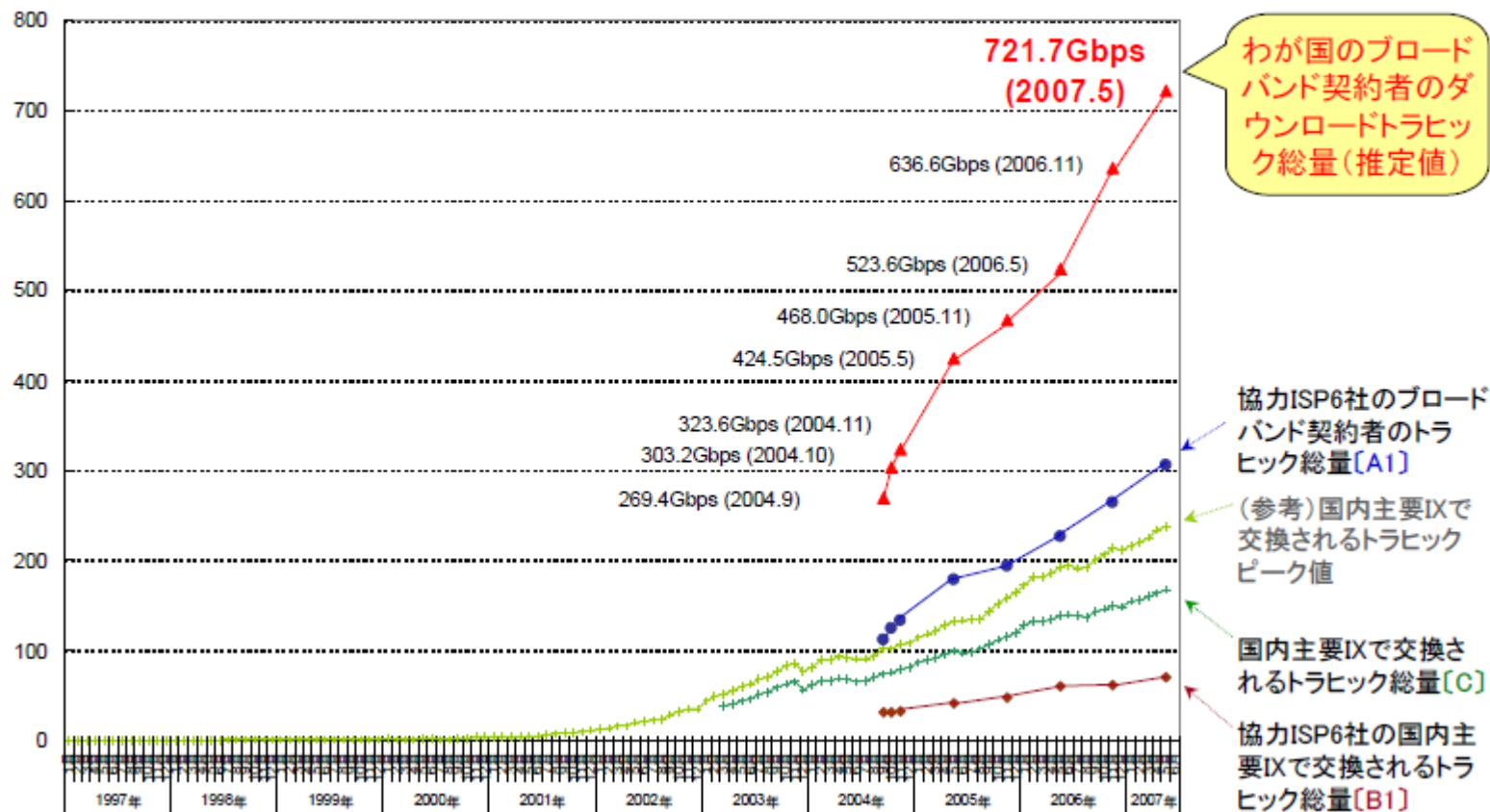
イー・モバイル株式会社

データ通信需要の増大傾向

固定だけでなくモバイルでもデータ通信需要が増大傾向

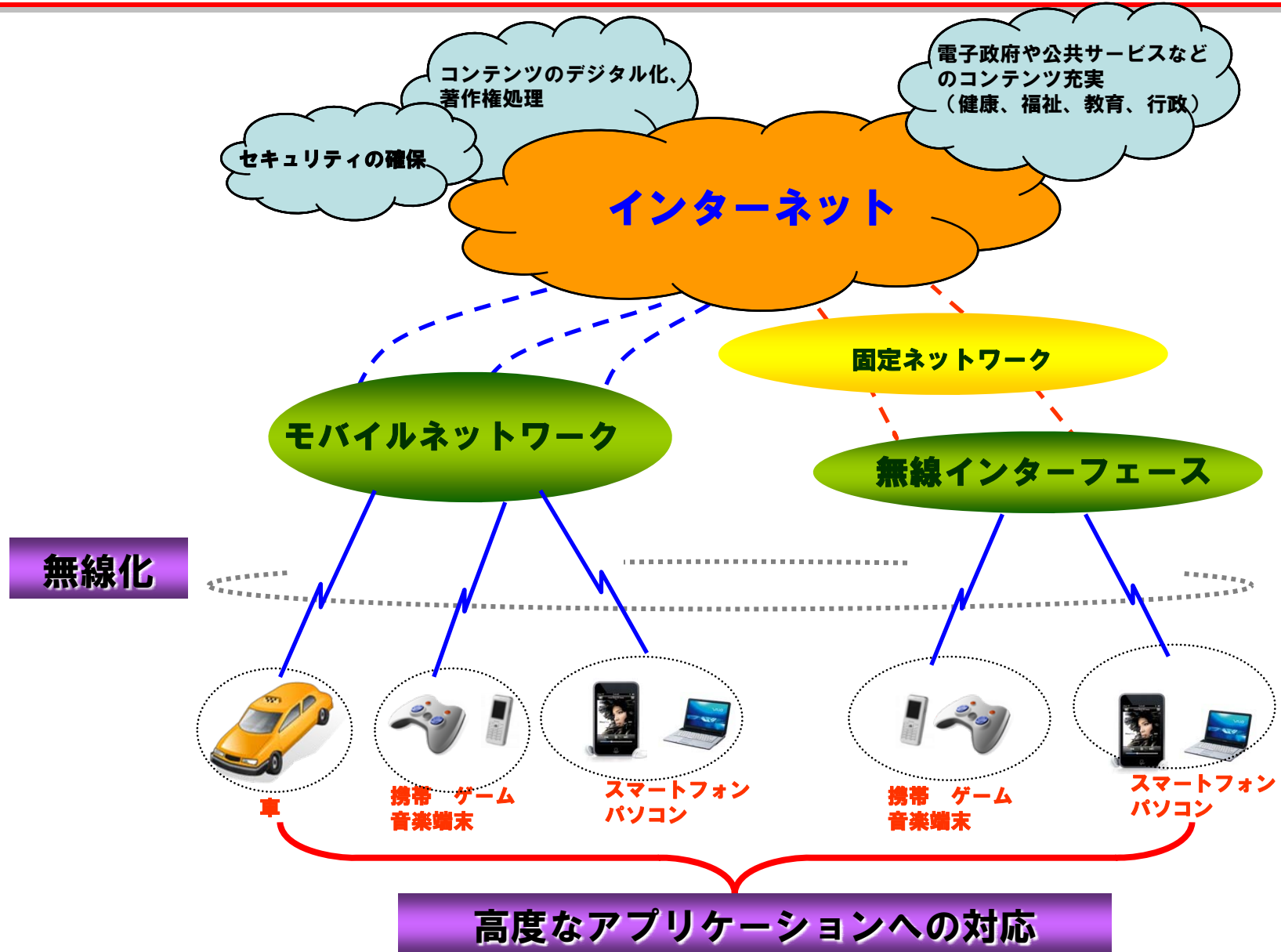
(Gbps)

わが国のインターネットトラヒックの推移 (平均)



出典:総務省 わが国のインターネットトラヒックの集計・試算(平成19年8月22日)より

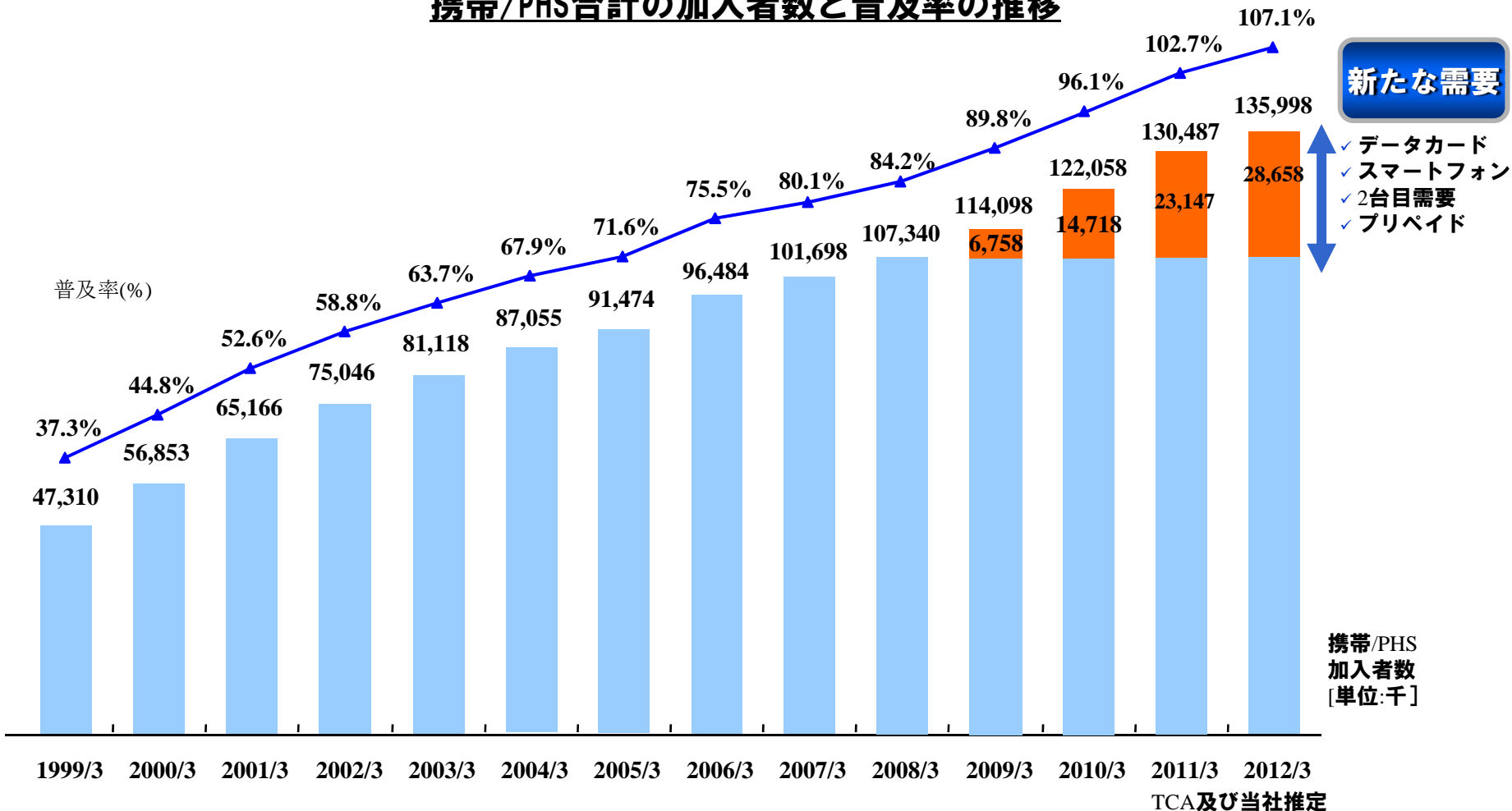
ネットワーク端末の高度化並びに無線化



モバイル市場の需要予測

新たな需要による需要拡大がモバイル市場を牽引

携帯/PHS合計の加入者数と普及率の推移



「世界初」の新しいサービスを導入し、モバイル市場を牽引

最先端技術の採用

HSDPA (7.2Mbps) によるデータサービス

定額制

3G初のPC向け定額データサービス
3G初の24時間音声定額サービス

データカード

3Gデータカード初のMacOS対応、7.2Mbpsでの全IF対応
対応IF: PC Card, Compact Flash, USB, Express

MVNO

HSDPA初のISPによるMVNOサービス
提携事業者は14社(2008年10月現在)。提携数は今後も更に拡大。

FMC

モバイル初の無料ADSLバンドル

次世代高速モバイル通信も積極的に採用

ミニPC市場の急速な拡大

データ通信にフォーカスした当社の戦略が、ミニPC市場も拡大

ミニPCとデータカードの組み合わせ



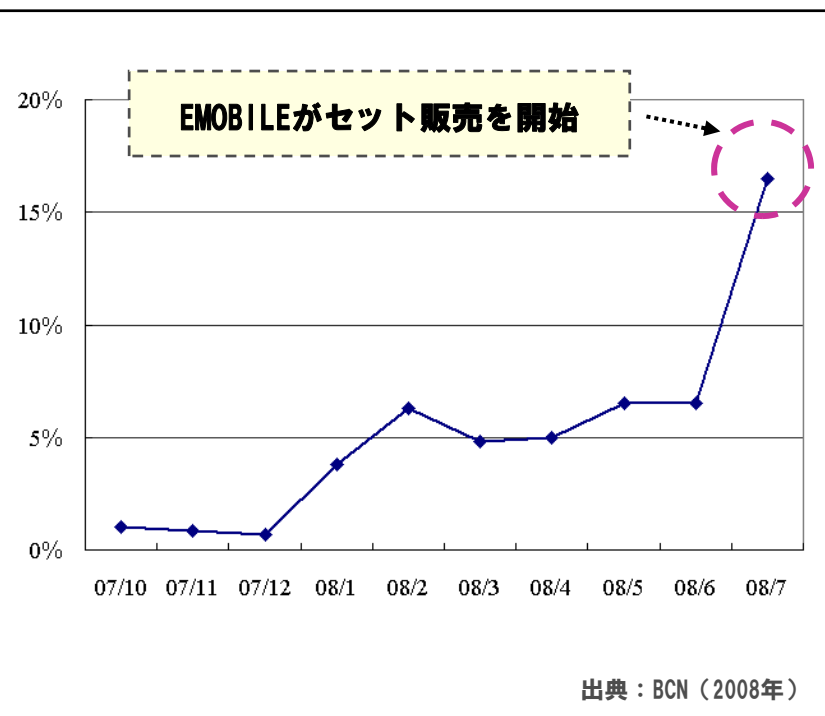
+



ミニPC



国内ノートPCにおけるミニPCシェア



次世代高速モバイル通信も新たな商品・サービスを作り出す

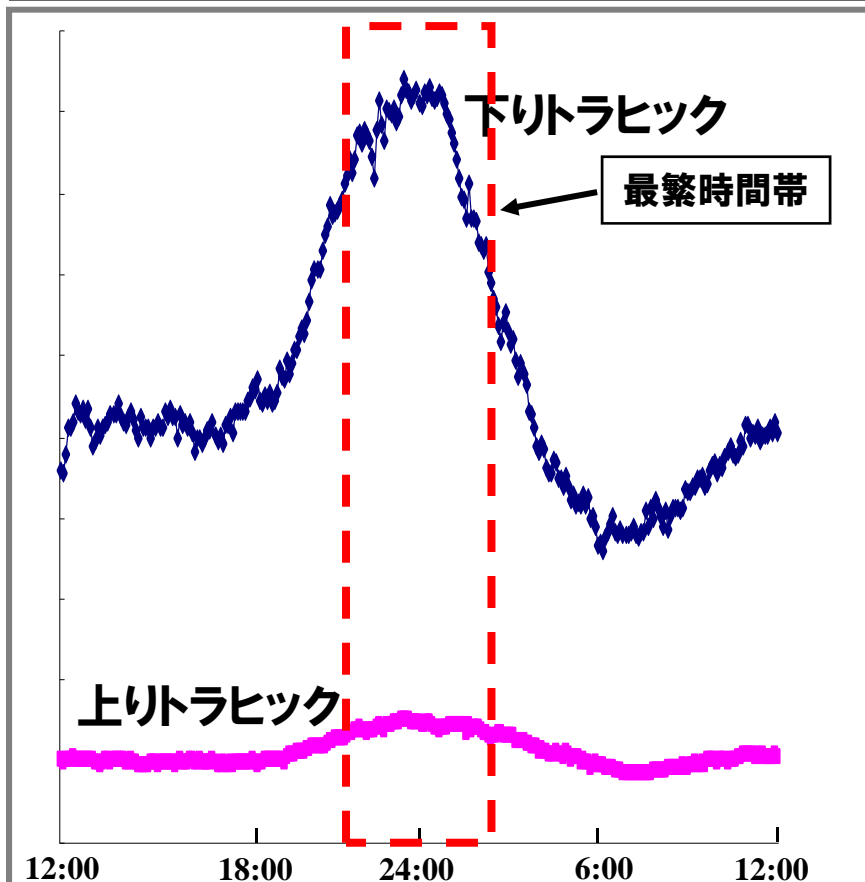
**【1】高い周波数利用効率を実現するための
技術開発と導入**

【2】広い移動通信向けの周波数の確保

【3】ネットワーク機能の高度化

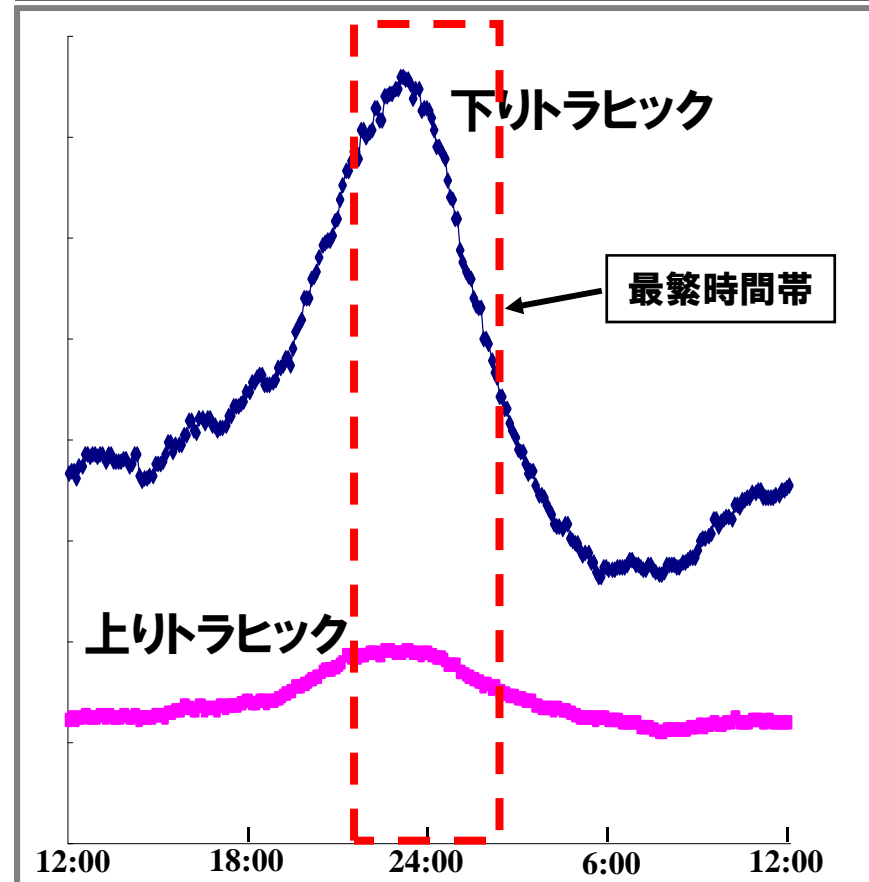
ピーク需要への確実な対応

モバイル(HSDPA)



出典: EMOBILE

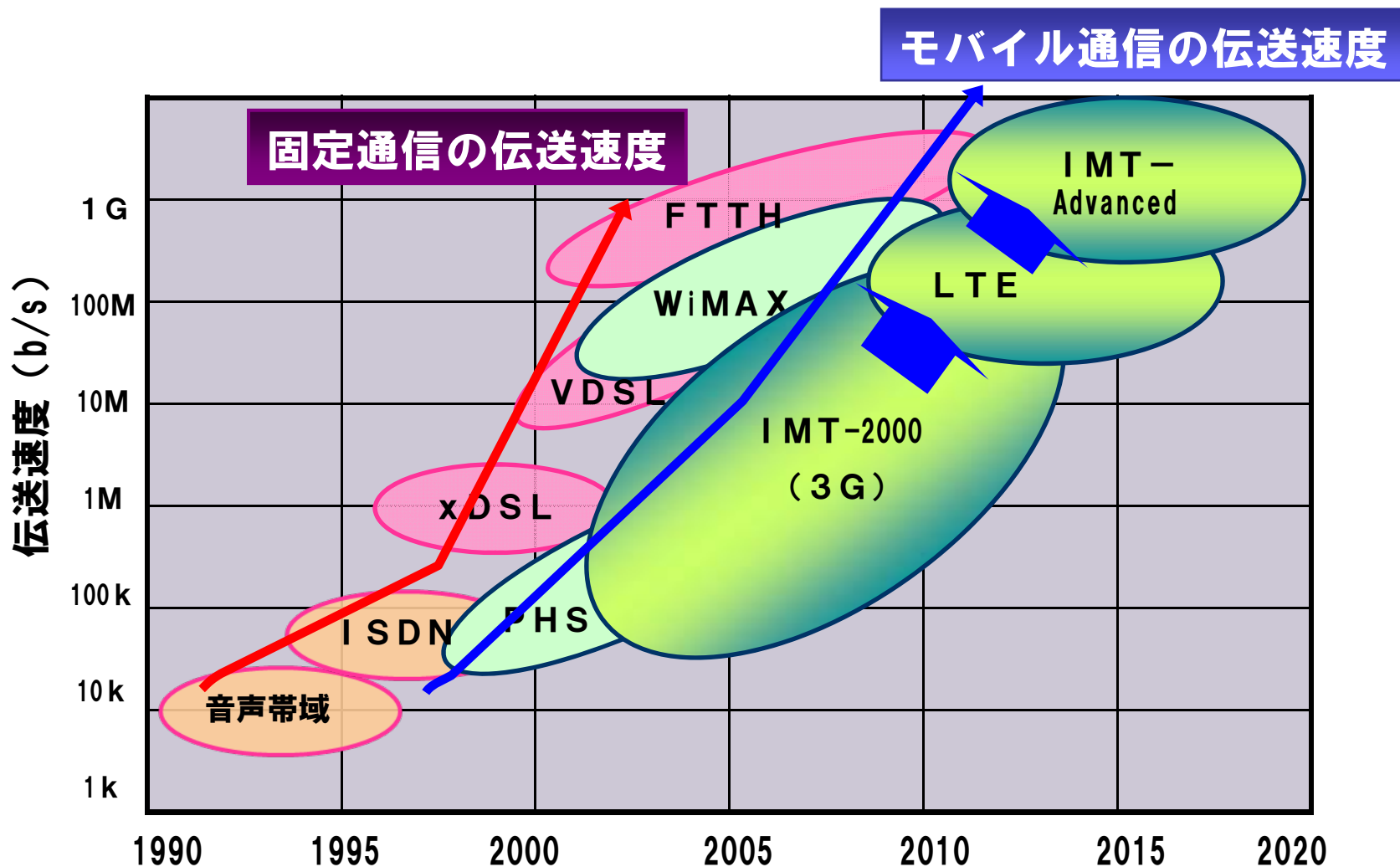
固定(ADSL)



出典: eAccess

ネットワーク制限なしだと、1ユーザ当りの月間利用データ量は約2GB、
利用パケット量は約300万パケットとなり、大きな需要がある

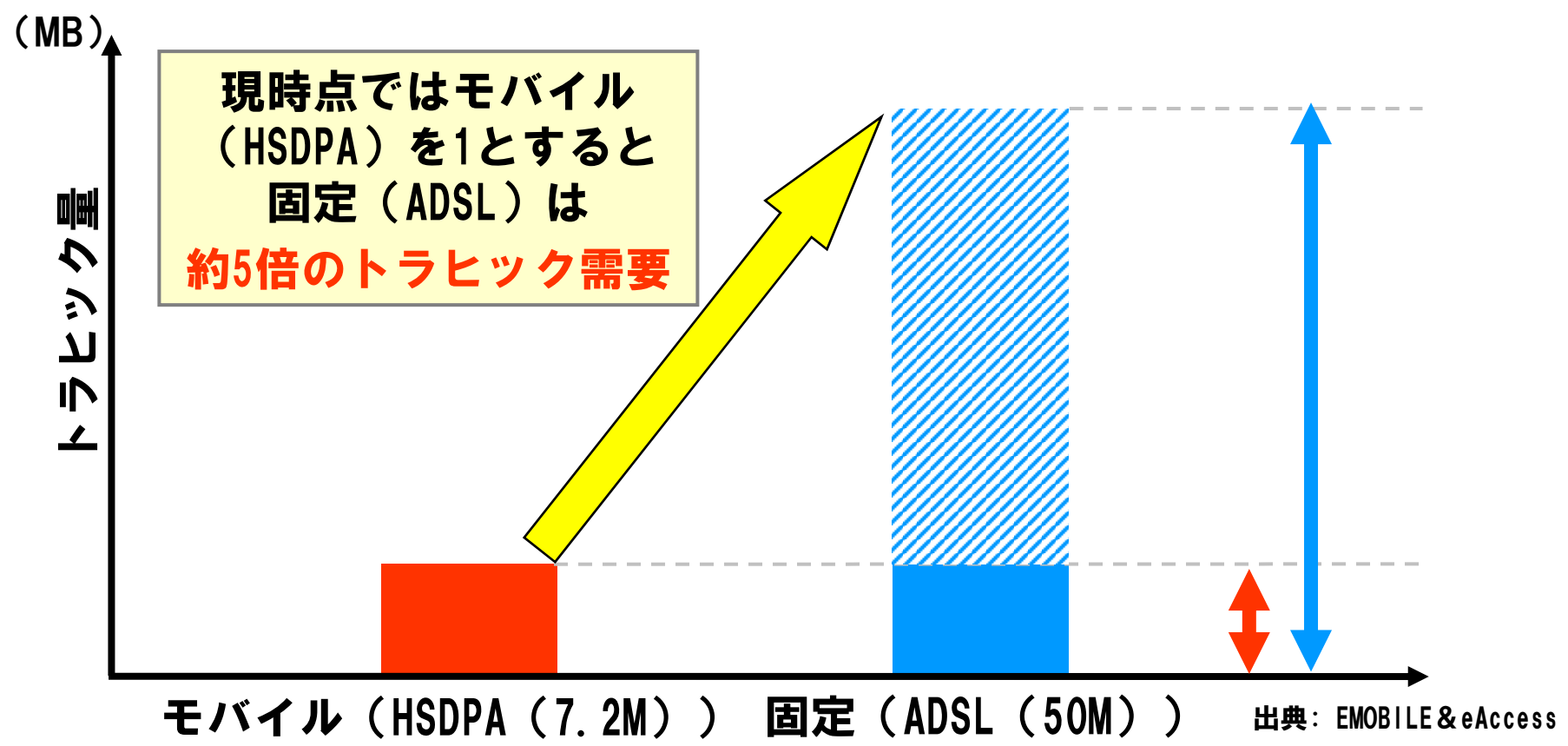
今後の技術開発動向



電波利用システム将来像検討部会（第一回）資料より作成

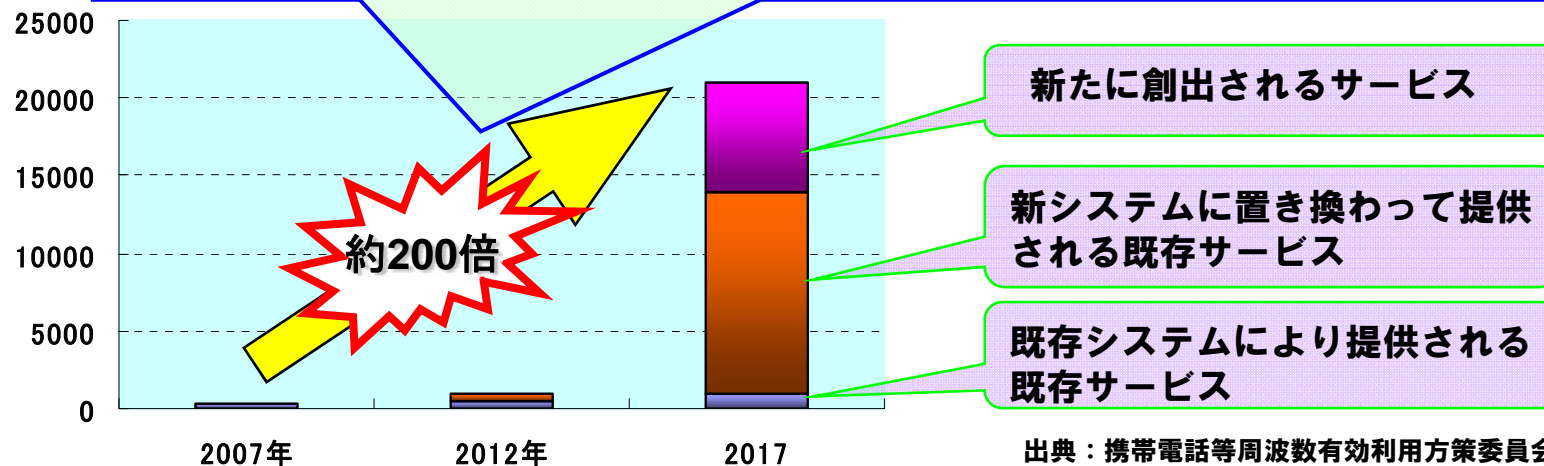
ユーザあたりトラフィック増大への対応

月間累計トラフィックの比較



新規周波数の開拓に向けて

- モバイル分野のトラフィックは、今後10年間で大幅増大
- 新たに創出されるサービスに加え、既存サービスのトラフィックが大幅増大



トラフィックの需要に応じた周波数帯域幅の継続的確保が必要

モバイル通信事業者が平等に新技術を導入できるよう、制度整備が必要

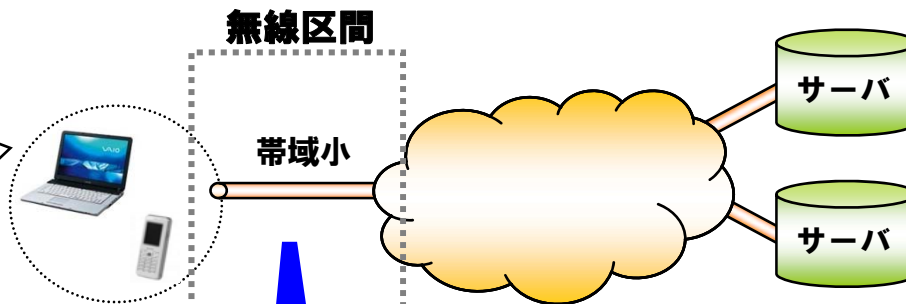
■周波数のリバランシング

■純増数を勘案

高度ネットワークサービス提供への期待

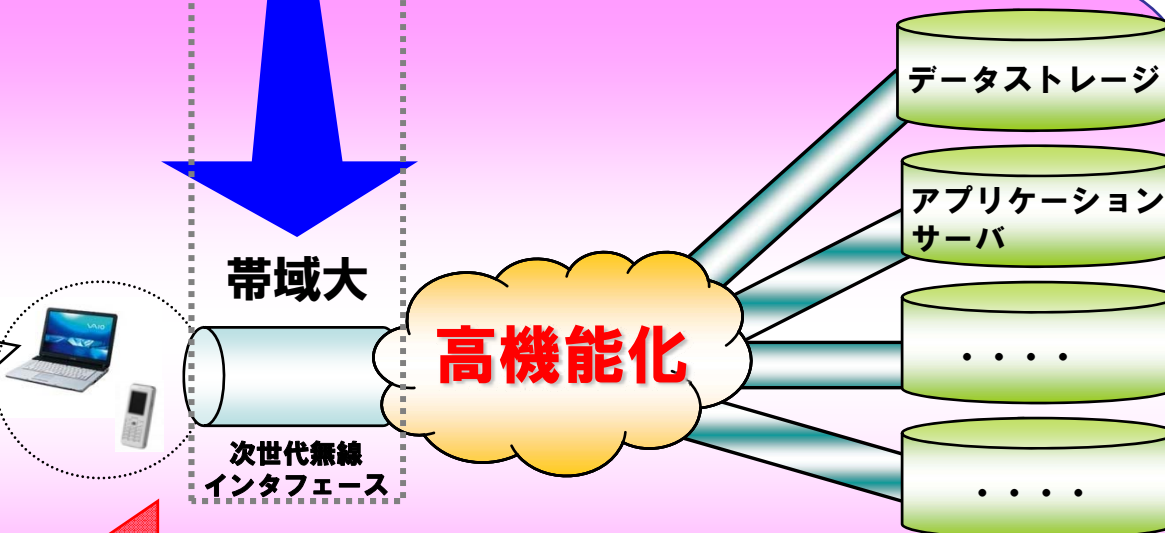
現在

高機能端末
↓
高価格端末



2010年代

低価格な端末で
サービスのパーソ
ナル化が容易



高度ネットワークサービスの提供

ブロードバンドリテラシーの向上

ブロードバンドリテラシー

ブロードバンドによる新しいライフスタイル、ユーザースタイルの確立

遠隔医療



ショッピング



VOD

駅



情報家電



エージェント



電子政府



ホームセキュリティ



モニター



トラヒック集中への対応

- ピーク需要、高密度トラヒックへの効果的、効率的対応

基地局の小セル化、高密度配置への対応

- 基地局建設における鉄塔等の設備共用
- 携帯電話基地局向けのエントランス回線の確保

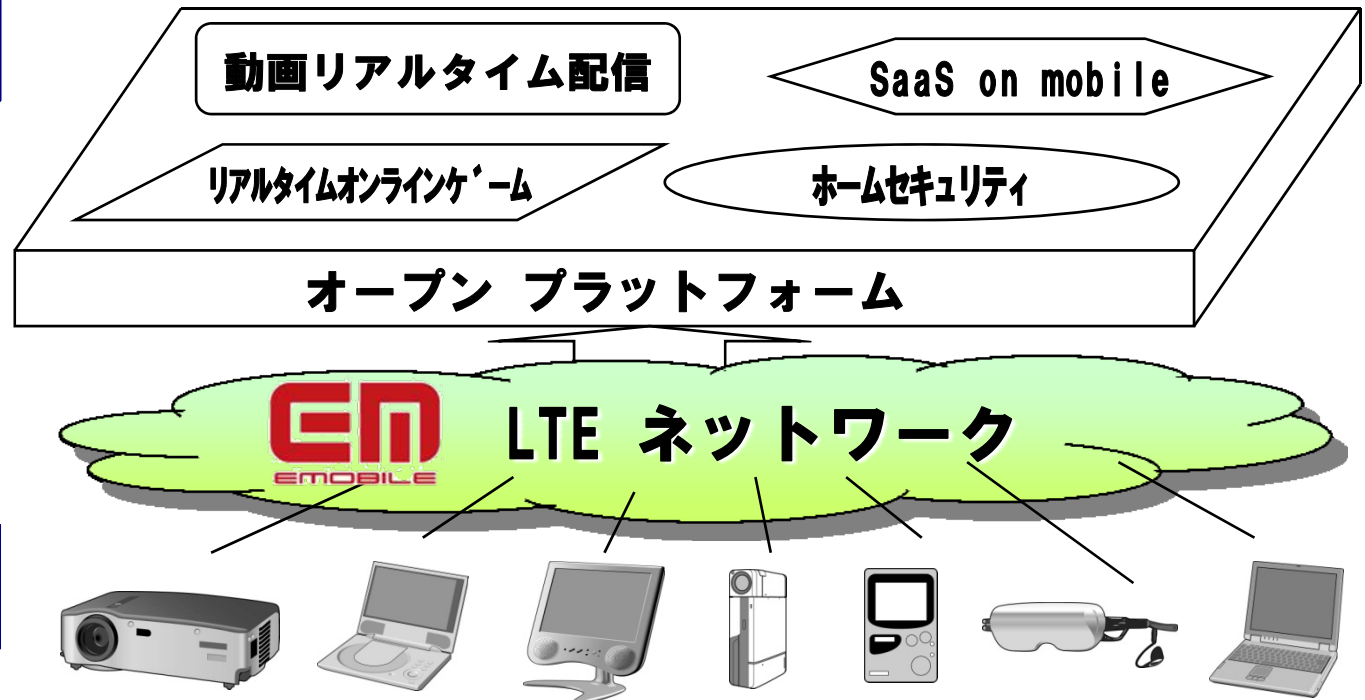
多様な無線インターフェースへの対応

- ソフトウェア無線への対応

プラットフォームのオープン化

プラットフォームのオープン化

プラットフォーム開放により、国際競争力の強化につながる
端末開発競争を促進



- アプリケーション事業者も固定・モバイルの垣根を越えた市場に参入可能
- 競争によるサービスの多様化、市場の活性化が期待される

本資料は情報の提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性に関する責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願いします。ここに示した意見は、本資料作成日現在の当社の意見を示すのみです。当社は、本資料中の情報を合理的な範囲で更新するようにしていますが、法令上の理由などにより、これをできない場合があります。
